

令和 5 年度

久米島町教育委員会の事務に関する
点検・評価報告書

令和 6 年 9 月

久米島町教育委員会

ま え が き

久米島町教育委員会では、子ども達が「島に誇り」・「心に夢」を持ち、「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」を目指すことができるよう教育振興に努めております。

この報告書は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規程に基づき、久米島町教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表するものです。

なお、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する3名の方を外部評価委員に委嘱し、助言及び評価を求めることとしました。

外部評価委員名簿

* 令和6年8月5日現在

役 職	氏 名
久米島高校 PTA 会長	吉原 昌司
現久米島西中学校評議員	國吉 佳代
現久米島小学校校長	新垣 忍

I はじめに

1 点検・評価の導入の目的

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な教育行政事務を執行するものです。このため、具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要があります。

このようなことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正において、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められています。

町教育委員会は、この報告書を議会に提出するとともに、ホームページ等で公表し、町民への説明・責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進してまいります。

2 対象事業と点検・評価の方法

(1) 久米島町教育委員会が策定した「令和 5 年度久米島町教育委員会事務事業」において、主要な事業の取り組み並びに達成状況について点検・評価を行いました。

(2) 評価方法

教育施策の各項目について、達成度により内部（自己）評価しました。

・達成度（ A ～ D ）

A ・・・・十分達成できた（当該年度において計画通り又はそれ以上の取り組みを推進している。）

B ・・・・概ね達成できた（年度別計画と比較して概ね取り組みを推進している。）

C ・・・・やや不十分である（年度別計画と比較して、若干遅れている。）

D ・・・・不十分である（年度別計画と比較して大幅に遅れている。）

※「成果と課題及び対応」行頭の記号は○＝成果、●＝課題、☆＝課題への対応。

(3) 外部評価

点検・評価にあたり、点検評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する 3 名の方を外部評価委員に委嘱し、ご意見・ご助言をいただきました。

(4) 評価基準日

令和 6 年 3 月 3 1 日

(5) 評価実施日

令和 6 年 8 月 5 日

令和 5 年度 久米島町教育主要施策

久米島町教育委員会

教育主要施策の策定にあたっては、国や県の教育改革の動向、県の重点施策の基本方針等を踏まえ、「久米島町教育主要施策（令和 2 年度～令和 6 年度）」を定めました。

教育の目標

- ◆ 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ、幼児児童生徒を育成する。
- ◆ 平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な町民を育成する。
- ◆ 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。

目標達成のための主要施策

1. 生涯学習の推進

生涯学習の推進にあたっては、町民一人一人が学習の各時期において生きがいのある人生を過ごすことができるよう、学習形態と施設の整備拡充や利用の促進を図り、諸施策を展開する。最近の調査によると国民の3分の2以上が「生涯学習」に関心を示しており、人々がいつでも自由に学習機会を選択し、学習活動を楽しもう・生きがいを見いだそうという学習意欲が高まりつつあるので、的確にニーズを把握し環境を整備するとともに拡充を図ります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
1	各種学級、講座等の充実	三線教室、手話教室、水泳教室、久米島紬体験、ホテル観察会等の各種教室を実施する。	講座等開設数 6講座以上	○社会教育主事を採用することにより、町民向け講座を7講座、地域連携講座を3講座、少年教室を2講座、地域学習支援講座を1講座、多くの講座・教室を実施することが出来た。 ○新規講座である「相続」講座の1回目は参加者が少なかったが、開催後に町民ニーズに合わせた講座と広報の内容を見直した結果、2回目は受講者を増やすことが出来た。 ☆町民のニーズに応じた講座・教室が実施できるように関係機関と調整を行っていく。	A	A
2	町立図書館運営事業	町民からの情報提供による図書資料及び電子書籍の導入、広報誌やホームページ等を活用した情報発信、外部団体と連携した読書イベントの開催	令和4年度2月末の実績を指標とする 利用者数：3962人 利用登録者数：1542人 電子図書館貸出冊数：736冊	○「こども読書週間」の対象を保育園・保育所と新たに幼稚園でも実施することができた。 ○令和5年度利用登録者数は1,756人で、前年度より214人増えた。 ○令和5年度利用者数は3,869人で、前年度に対して約98.5%の達成率となった。 ●図書館のイベント、定例読み聞かせ会などへの参加者が少なかった。 ☆読書イベントの定期的な開催とともに、それらの情報をLINEやHPなどで積極的に発信していきたい。また、福祉課や教育課と連携して広報活動を行ってきたい。 ●令和5年度電子図書館340冊と前年度の半数の利用であった。	B	B

				☆図書資料と電子書籍を区別化することで、どちらも利用しやすい環境を作る。また、雑誌読み放題パックを導入し、書籍の区別化を図る。		
--	--	--	--	---	--	--

【外部評価委員の意見】

○講座の見直しはできている。さらに町民のニーズに合った講座を実施して欲しい。

○利用者数はほぼ達成しており、登録者数も増えている。

2. 幼児教育・学校教育の充実

学校教育においては、幼児児童生徒一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力の育成及び豊かな心、健やかな体の育成など「生きる力」を育む学習活動を教育活動全体で充実させることが重要であり、自らの個性を生かし社会の変化に主体的に対応できる能力や創造性の基礎を培う育成を目指します。

このため、学校においては、教育活動全体を通じて、個に応じた指導を充実させるとともに、目的意識を高める指導方法等の改善・充実を図ることで幼児児童生徒に自己肯定感と向上心をはぐくむなど、適切な教育課程の編成・実施に努めます。

また、町教育委員会においては各学校が創意工夫した特色ある教育課程を編成・実施できるよう各学校の実情に応じた適切な支援を実施します。

I. 幼稚園

○幼児教育の充実

幼児教育は、園生活全体を通して豊かな心情・積極的な意欲・健全な生活習慣、態度を育て、調和のとれた人格形成の基礎を培うものです。幼児に適切な環境を与え、遊びを中心とした総合的な指導を通して、幼児の健全な発育を促進しながら、保護者及び小学校との連携を積極的に推進します。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
3	幼児教育	幼児教育の充実	子育てのしやすさ	○昨年度から継続している施策として、昼食の配食サービスの実施により、子育て世代のニーズに応えることができている。 ○国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担軽減のため、保護者負担の給食費を無償化するとともに、給食費だけでは補えない、食材費の支援を行った。	A	A

4		保護者の子育て支援として幼稚園の教育時間修了後に、保育を希望する園児を対象に、仲里・清水幼稚園で預かり保育を実施している。	保護者の子育て支援として幼稚園の教育時間修了後に、保育を希望する園児を対象に、仲里・清水幼稚園で預かり保育を実施している。	○幼稚園2園に預かり保育指導員を各2人配置ができたことで希望するすべての園児の受け入れができた。 ○預かり保育指導員会議を毎月実施することで、預かり保育の困りごとや課題、良い取り組み等を共有できた。 ○両園へ預かり保育ヘルパーの人員配置ができたことで、支援を必要とする園児の受け入れができた。 ○様々なイベントを企画し、実施することができた。 ●利用時間超過が多く、職員の勤務時間超過に影響があった。 ☆利用時間の再確認周知に併せて、今後の対応の流れを再確認した。 ●指導に対するコミュニケーションが不十分である。（共有シートの活用） ☆個々に指導員から話を伺い、解決に向けた方法の提案を実施して頂いた。 ●イベントの目的が「時間を埋めるため」と捉えられている事がある。 ☆園児の成長と集団行動に必要なものである認識について確認した。	A	A
5		ヘルパーを必要とする園児への安全面等を配慮し、幼稚園にヘルパー配置を実施している。	園における保育の質の向上 5歳児健診対象児のうち要フォローと診断された児童への支援	○両園へ、ヘルパー人員の配置ができた。 ●年々ヘルパーを必要とする園児が増加傾向にあるため、人員の確保が課題である。 ☆人員確保を図るため、応募方法等を工夫する。	A	A

【外部評価委員の意見】

○幼児教育は充実しているので、内部評価と同じく評価する。

○預かり保育について、共有シートは活用できているか確認して欲しい。

Ⅱ. 小・中学校

○学習指導の工夫・改善・充実

学校においては、児童生徒一人一人の実態等を十分に把握し、個に応じた指導体制や指導方法、評価方法の工夫・改善を図り、「沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」や『「問い」が生まれる授業サポートガイド』を活用して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や指導方法の確立に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
6	学力調査	【小学校】 ①全国学力学習状況調査 ②県到達度調査	①小学校全国平均以上 ②小学校県差+1.5以上	【小学校】 ○全国学力学習状況調査結果 ※全国水準レベル(+5.0～-5.0内) (小6) 【国語】 68.0% (全国差+0.8) 【算数】 56.0% (全国差-6.5) 【総合】 62.0% (全国差-2.9) ○県到達度調査 ※県水準レベル(+5.0～-5.0内) (小5) 【国語】 69.2% (県差+5.0) 【算数】 65.1% (県差+6.6) 【総合】 67.2% (県差+5.8) (小6) 【国語】 67.1% (県差+1.1) 【算数】 48.8% (県差+0.6) 【総合】 58.0% (県差+0.9) ○各種調査において国語は全国、県と比較しても数値が高い。 ●学校間差が見られるため、町小学年会やICTを活用して指導方法の共有を行うなど協働体制の構築が必要である。	A	A
		【中学校】 ①全国学力学習状況調査 ②県到達度調査	①中学校全国平均-2.5以内 ②中学校県差+2.0以上。	【中学校】 ○全国学力学習状況調査 ※全国水準レベル(+5.0～-5.0内) (中3) 【国語】 72.0% (全国差+2.2) 【数学】 42.0% (全国差-9.0) 【英語】 35.0% (全国差-10.6) 【総合】 49.7% (全国差-5.8) ○県到達度調査 ※県水準レベル(+5.0～-5.0内) (中1) 【国語】 58.9% (県差+8.3) 【数学】 34.3% (県差-2.2) 【英語】 43.8% (県差+5.8) 【総合】 45.7% (県差+4.0)	B	B

				(中2) 【国語】55.9% (県差+5.8) 【数学】42.6% (県差-0.6) 【英語】47.9% (県差-1.0) 【総合】48.8% (県差+1.4) ○各種調査において国語は全国、県と比較しても数値が高い。 ●各種調査の結果において中学校で全国差・県差が比較的大きい。 ●中学校においては学年が上がることに英語の差が広がっている。 【小・中の課題への対応】 ☆各種調査の結果を分析し、学習内容のつながりを意識した指導ができるように考察を行い学校に周知する。 ☆キャリア教育の視点を意識した授業改善を推進していく。 ☆小中連携の一環で小中相互の授業参観を行い、授業づくり(教材研究)のスキルを高めていく。 ☆ICT等を活用した個別最適な学びが実践できるように実践事例等の情報を各学校へ周知する。		
7	学習支援員の配置	児童生徒一人一人に基礎学力を身につけさせることを目的に、小中学校に学習支援員を配置する。	学習支援員 小学校3名配置 中学校4名配置	○小学校3名、中学校4名の学習支援員を配置したことで学習内容が未定着な児童生徒に対してきめ細やかな学習支援を行うことができ、学習に対する意欲を高めることができた。 ○中学校まなびやでは各小学校6年生を対象に出張まなびやを開催することで、中1ギャップへの対応、中学校3年生を対象に町営塾体験イベントを開催し、久米島高校進学後の町営塾利用増へ繋げることができた。	A	A
8	検定支援	漢字検定(年3回実施のうち1回)の受検料を補助 *小学校2年生以上(中学校においては特別支援学級		○今年度は補助対象に1年生を追加し、1年生～6年生までの全児童へ受検の機会を与え、漢字学習の動機付けに繋がった。 ○漢字検定 受験者総数347名 合格者265名 合格率76% (前年度比+9%) ※1年～6年在籍数399名 10級(小学1年修了程度) 合格者数43名(合格率84%)	A	A

		在籍生徒) が対象		9 級 (小学 2 年修了程度) 合格者数 67 名 (合格率 84%) 8 級 (小学 3 年修了程度) 合格者数 47 名 (合格率 73%) 7 級 (小学 4 年修了程度) 合格者数 38 名 (合格率 73%) 6 級 (小学 5 年修了程度) 合格者数 44 名 (合格率 72%) 5 級 (小学 6 年修了程度) 合格者数 24 名 (合格率 71%) 4 級 (中学在学程度) 合格者数 1 名 (合格率 33%) 3 級 (中学卒業程度) 合格者数 1 名 (合格率 100%) ○在学年以上の級への受検・合格率 275 名中 223 名合格 (81%)		
9		英語検定 (年 3 回 実施、3 回) の受 検料補助 * 中学生全員対象	英語検定 3 級以 上相当の英語力 を有する中学 3 年生の割合 基準値 22.4% (R2) 目標値 37.4% (R7)	○年 3 回の実施で受検者数は大幅に伸びた。 受験者総数 236 名 合格者 119 名 合格率 50% (前年度比+4%) ※R 5 中学校在籍生徒数 231 名 5 級 中学初級程度 (1 年) 合格者数 49 名 (合格率 60%) 4 級 中学中級程度 (2 年) 合格者数 39 名 (合格率 53%) 3 級 中学卒業程度 (3 年) 合格者数 21 名 (合格率 39%) 準 2 級 (高校中級程度) 合格者数 7 名 (合格率 32%) 2 級 (高校卒業程度) 合格者数 3 名 (合格率 75%) ○在学年以上の級の合格者数 合格者数 86 名 ●英検 3 級以上相当の英語力を有する中学 3 年生の割合は 21% (中学 3 年 生 67 名中 14 名) で前年比+6 %と伸びてはいるが、目標値としている「英 語検定 3 級相当の英語力を有する中学 3 年生の割合 37.4% (R7)」には達し ていない。 ☆普段の授業や英語検定対策等を通して全体的な英語力の向上を目指す。	A	A

10	子どもの 貧困対策 の推進	要保護・準要保護 の児童・生徒に対 する支援	家庭状況に応じ て必要な就学援 助を行う	○小学校 68 人、中学校 38 人の児童生徒に対して必要な就学援助を行った。 ○入学後に支給してきた新入学学用品費の支給額の引き上げを行うとともに、支給時期を見直し、新入学準備金として入学前の 3 月に支給することができた。 ●就学援助申請後の対象者の決定に時間を要し、就学援助が速やかに行うことができなかった。 ☆関係課と連携し、速やかに支援対象者を決定し、遅滞なく対象者に援助を行い、学校生活に支障が無いよう取り組む。	A	A
11	地域教育 資源活用 支援	地域人材や地域環 境等を活用した教 育活動への支援	年間 210 時間	○環境学習や乗馬体験、三線、沖縄角力、川あそび、黒糖づくりなど、多種多様な地域人材を活用することで学習と実生活をつなぎ合わせることができ、地域への愛着と学習する意欲を高めることができた。 ○210 時間の活用枠のうち、合計 189 時間（90%）活用した。 ☆人材活用計画を立て、更なる充実に努める。	A	A

【外部評価委員の意見】

- 中学生の学力が上がっている。小中学校とも算数・数学が課題である。
- 地域教育資源活用支援事業は、地域人材活用が去年より伸びており、評価できる。

○道徳・人権教育の充実

児童生徒一人一人に豊かな心を育み、自他の生命を尊重する心を基盤に、美しいものに感動するなどの豊かな情操、善悪の判断などの規範意識及び公共の精神、健康・安全、規則正しい生活などの基本的な生活習慣を育むとともに、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を培う。このため、学校においては、児童生徒の発達段階に応じて、道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などの道徳性を培う道徳教育を、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて計画的・発展的に指導を推進します。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
12	道徳・人権教育	①道徳教育の指導の充実 ②全教育活動を通して道徳性や人権意識を身につけさせる。		○県の指定を受けた球美中、美崎小をはじめ、球美中ブロックの残りの小学校2校がSDGsの研究に取り組み、島への愛着心を育むことができた。 ○人権意識をもってよりよい人間関係が築いていけるように、県児童生徒質問紙やi-checkの分析結果や対応策等を学校に周知することができた。 ●毎月のいじめアンケートが形骸化しないような取組の充実を図る必要がある。 ☆いつでも相談できる体制、組織でいじめを認知する体制づくりを推進する。 ☆更なる道徳教育の充実を図るために「考え、議論する道徳」をより推進し、町内各学校で行っている道徳の授業等のよい取り組み事例を町内の学校へ紹介する。 ☆新型コロナウイルス関連における「偏見・差別・いじめ」等に関する資料を積極的に発信する。 ☆一人一台端末の良さを生かした、いじめアンケートの実施を推奨する。	B	B

【外部評価委員の意見】

○SDGsに関して、認識がまだ低いような気がする。学校、家庭でもっと教育する必要があるのではないかな。

○i-checkで子どもの特性が把握しやすくなっているのは評価できる。

○健やかな心と体を育む教育の充実

体育・スポーツ活動に関する指導については、心と体を一体としてとらえ、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、豊かなスポーツライフの基礎を培う観点に立ち、学習指導の工夫・改善を図る。併せて、運動部活動の活性化や適正化を促進し、発達段階に応じた基礎的な体力の向上に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
13	体力向上・健康保持増進	全国体力・運動能力運動習慣等調査の実施	全国体力・運動能力運動習慣等調査 ・小学校全国平均以上 ・中学校-2.5 対以内	全国体力・運動能力運動習慣等調査 ○小学校 全国差（総合+2.0） 【男女共全国以上種目】 握力 反復横跳び 50m走 立ち幅跳び ボール投げ 【男女共全国以下種目】 シャトルラン ○中学校 全国差（総合+1.5） 【男女共全国以上種目】 握力 ボール投げ 【男女共全国以下種目】 なし ○今年度は久米島小学校に体育コーディネーターが配置されたことで、体育学習の充実はもちろん、運動に親しむ校内の環境整備も進み、日常の活動の中で体力の向上を図ることができた。 ○久米島小体連の各種大会が復活したことで、それにむけた学校独自の体力向上の取組が行われた。 ●中学校女子に体力向上の兆しがみられるが、全国と比較したときに、まだ低い。 ☆各学校において、日常的な体力向上や運動能力の向上のために「一校一運動」の更なる充実を図る。 ☆体育コーディネータによる授業公開を行い、各学校間で情報共有することで、体育の指導力向上を図る。	A	A

14		全児童生徒に対し健康診断を実施し、健康管理及び対策に努め、欠席者・感染者情報システムを活用し管理を行う。		○幼児児童生徒に対する健康診断を実施し、健康の保持増進を図ることができた。また、未受診者に対しては、別途個別受診機会を設け、対応することができた。 ○職員検診については、島内での受診機会を設けるとともに、共済組合の人間ドック事業と連携することで島外でも受診できるように機会確保に努めた。 ●欠席者・感染症情報システムの活用認識がまだ不十分である。 ☆欠席者・感染症情報システムの活用認識について、養護教諭研究会にて周知し、共通認識を図る必要がある。	A	A
----	--	--	--	--	---	---

【外部評価委員の意見】

○体育コーディネーターが配置されたことで、各学校で体育の指導方法の助言ができ、体力テストに向けての取り組みなどを共有できている。遊びの中からの体力づくり、楽しさを覚える事が必要だと思う。

○生徒指導の充実

生徒指導は、一人一人の児童生徒の個性の伸長を図りながら、同時に社会的な資質や能力・態度の育成と、個々の児童生徒の自己指導能力の育成を目指し、教師と児童生徒の信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに、児童生徒が主体的に判断、行動し積極的に自己を活かしていくことができるような生徒指導の充実を図ります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
15	スクールカウンセラー等の配置	県や町委嘱のスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、不登校や問題等がある児童生徒への相談支援を行う。	年間配置日数 県：年 11 回	○県スクールカウンセラーを小中学校に 1 日 6 時間（1 校 3 時間）、年間 11 回配置し、児童生徒や教職員、保護者等と必要なカウンセリングを行った。その結果を学校にフィードバックすることで、児童生徒の相互理解と支援方法の改善につなげた。 ○町スクールカウンセラーは、1 日 4 時間、年間 62 日配置し、学校の要請に応じて必要なカウンセリングを行った。 ●県スクールカウンセラーは離島ゆえに来島回数に制限があり、児童生	B	B

				徒数の多い学校からの相談に十分に対応できていない。 ☆学校からの相談内容を集約し、県及び町スクールカウンセラーを効果的に活用する。 ●町スクールカウンセラーの対応可能日数が年々減少しており、早めに新しい人材を確保する必要がある。 ☆関係機関と連携し、島内外より幅広く人材確保に努める。		
16	児童・生徒の問題行動の把握、関係機関と連携①	①毎月の問題行動等調査 ②全国学力学習状況調査（児童生徒質問紙） ③県児童生徒質問紙調査		①毎月の問題行動等調査 ※不登校児童生徒数（年間 30 日以上欠席） □小学校 R05：17 名(前年度比 +10 名) □中学校 R05：20 名(前年度比+4 名) ※R05.2 月末現在の数字との比較 ●小中学校において不登校児童生徒数の増加が見られる。 ●10 日から 30 日未満の欠席（不登校予備群）が小中学校において増加している。 ☆未然防止に努め丁寧な初期対応が行えるように学校を支援していく。 ☆共通実践事項に「魅力ある学校（人間関係）づくり」を設定し、各学校に創意工夫ある取組を実践させる。 ☆県・町スクールカウンセラー、小中アシスト相談員、よんなあ教室を積極的に活用する。 ②全国学力学習状況調査児童生徒質問紙【対象：小 6 年、中 3 年】 □自分にはよいところがありますか。 小 R05 82.7% (-1.5%) 中 R05 69.6% (-12.4%) □学校に行くのは楽しいですか。 小 R05 81.1% (-4.6%) 中 R05 69.7% (-8.2%) ●小中学校において、全国・県と比較して否定的な意見が多い。 ③県児童生徒質問紙調査【対象：小 4 ～ 6 年、中 1 ～ 3 年】 □自分にはよいところがありますか。	C	B

				小 R05 87.6% (+2.1%) 中 R05 78.4% (-0.3%) □学校に行くのは楽しいですか。 小 R05 82.9% (+1.5%) 中 R05 67.8% (-10.3%) ○小学校において前年度と比較すると肯定的な意見の増加が見られた。 ●中学校において前年度と比較すると否定的な意見の増加がみられた。 ●肯定的な意見が増えたとはいえ、県と比較すると全体的に低い傾向にある。 ☆魅力ある学校（人間関係）づくりをキーワードに、各学校で取り組む。		
17	児童・生徒の問題行動の把握、関係機関と連携②	①町教職員研修会（悉皆） ②小中アシスト相談員 ③子供の居場所施設開設		○町教職員悉皆研修会 R05 第1回教職員悉皆研修「SDG s について」 R05 第2回教職員悉皆研修「児童理解とインクルーシブ教育について」 ※町雇用の会計任用職員の各種支援員も参加 ○若手の教職員が多い本町において、町内教職員が一堂に会しての研修だったので、町全体の教育（指導）の方向性を共有するよい機会となった。 ○各種支援員も参加することで、より学校での担任との連携が図れるようになった。 ○小中アシスト相談員 （実人数：児童生徒 32 名、教員 39 名 他 104 名 総合計 175 名） のべ相談・支援員回数（児童生徒のみ 390 名 保護者ともに 69 名 保護者のみ 131 名 教員 818 名 他 65 名 総計 1473 名） ○児童生徒の登校復帰できたケースは多くないが、年間を通して児童生徒に寄り添い学校と連携を図りながら丁寧に支援することができた。 ○令和5年に開設された子供の居場所「よんなあ教室」と連携し、児童生徒の状況を丁寧に把握しながら社会的自立を前提とした登校復帰にむけた支援を行うことができた。	B	B

				●学校以外で不登校傾向のある児童生徒を支援できる場所が少ない。 ☆学校においては不登校の未然防止のために「魅力ある学校（人間関係）づくり」を目指していけるように指導支援していく。		
--	--	--	--	--	--	--

【外部評価委員の意見】

○不登校について、保護者の意識啓発も必要ではないか。

○不登校児童生徒数は増えているが、取り組みに関しては最善を尽くしている。外部評価はBとする。

○キャリア教育の充実

学校教育においては、児童生徒に夢や希望を育み、時代の変化に力強くかつ柔軟に対応し、主体的に生きることができる自立した社会人・職業人の育成を図る必要がある。このため、教育活動全体を通して児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
18	キャリア教育 (職場体験学習)	①ジョブシャドウ ウィング学習（小） 職場体験（中） ②職業人講話 ③職業体験型 イベント ※わくわくワーク		○新型コロナが五類に移行したことで、小学生のわくわくワークと中学生の職場体験を実施することができた。 ○久米島町内グッジョブ連携協議会の協力を得て、充実した職場見学や職場体験の活動を行うことができた。 ●職場体験後の振り返りをより充実させ、今後の自分のキャリアを考えさせる必要がある。 ☆キャリア教育の取組で島に誇りを持ち、心に夢を持たせ、児童生徒の夢実現を目指していく。	A	A

【外部評価委員の意見】

○とても充実できていると思う。島の小中学校出身で、島に戻ってきた若い世代の講話などが聞けると良いと思う。

○特別活動の充実

児童生徒が充実した学校生活を送り、学級や学校での集団活動を通してより良い生活を築こうとする自主的・実践的な態度を育むとともに個性の伸長に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
19	島外派遣費補助	課外活動として島外で開催される中体連・中文連の各種大会・コンクール等へ参加する生徒に対し、派遣にかかる渡航費と宿泊費の一部を補助	派遣によって生徒の視野が広がった等、派遣に対する肯定的回答率（80%以上） ⇒大会等に参加した生徒とその保護者に対してアンケートを行う。	○体育会系：54回（555名） 文化系：5回（57名） 年59回612名（延べ人数）に対し、大会派遣支援の補助金を交付した。 ⇒各種大会等へ参加する機会を確保し、保護者の経済的負担を軽減できた。 派遣に対する肯定的な意見：90%	A	A

○特別支援教育の充実

児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導や必要な支援を行うものです。学校においては、校内支援委員会の設置や特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制を構築し児童生徒の状態、特性や学級の実態に即した教育課程を編成するなど特別支援学級の教育課程の充実を図る組織的な取り組みを推進します。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
20	教育支援委員会の設置	特別な教育的支援を必要とする幼児・児童及び		○教育支援委員会3回開催し、検査結果に基づいて小児科医と臨床心理士の指導助言を得ながら、幼稚園5名、小学校17名、中学校8名の審議を行い、本人及び保護者の意見を尊重した就学先を判定した。	B	B

		生徒のより良い 就学支援を行う ための調査・審 議を行う		○幼小移行支援会議を開催し、就学時健診等で配慮が必要と助言された児童について、小学校入学後も専門家を含めた関係者による支援体制等について情報共有の場を設けている。 ●特別な支援を要する幼児・児童生徒が年々増加していることから、保育所（園）から幼稚園、幼稚園から小学校、小学校から中学校間で情報共有し、子どもの成長に応じた適切な支援が受けられるよう連携を図る必要がある。 ●申請から審議、審議結果を学校及び保護者へ通知するのに時間を要し、各学校が保護者と十分に話し合う時間が持てなかった。 ☆福祉課と連携し、5歳児検診結果を情報共有することで、適切な支援につなげる。		
21	特別支援教育支援員の配置	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の教育活動等を支援するため、要請に応じて小中学校に特別支援教育支援員を配置する。	特別支援教育支援員対応の児童生徒保護者満足度 89%	○小学校 10 名、中学校 3 名の支援員を配置し、学習や生活面において特別な教育支援を要する児童生徒に支援を行うことができた。 ○必要な支援内容は児童生徒によって異なるため、特別支援教育支援員による連絡協議会を定期的実施し、現場の課題や要望に対して解決に向けて取り組むことができた。 ●保護者へ支援員配置に関して周知不足が影響し、保護者アンケートの結果、保護者満足度が 78%にとどまった。 ●町内では特別支援員の人材確保が年々難しくなっている。 ☆人材確保を図るため、早期に公募を行う。	B	B

【外部評価委員の意見】

○特別な支援を要する幼児・児童に対して、早い段階から対応ができていると思う。

○食育の推進

学校教育活動全体を通じた食育の推進に努め、家庭や地域関係機関と連携し、児童生徒に様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得させ、健全な食生活を実践することができる能力を育成していく。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
22	学校給食センター運営 (学校給食の充実)	児童・生徒の健やかな成長を育むため、安心、安全な学校給食を提供している。		○体調不良者増等による学校給食数の増減に対応しつつ、年間を通して安定的に提供できた。 ○国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し学校給食費の保護者負担軽減のため無償化とした。（要保護世帯・準要保護世帯特別支援該当以外の児童生徒 470 名） ○学校給食費では賄材料費を賄えず、物価高騰に伴う食材費等の上昇に対し、値上げ等保護者の負担増とならないように例年通り町単費で補填した。 ●異物混入が 15 件あった。 ☆納入業者への注意喚起や帽子の取替、洗浄の徹底に取り組んだ。 ○学校給食と配食サービス等の複合型施設整備及び運営事業を【民設民営方式】とし、公募型プロポーザル審査で優先交渉権者事業契約を締結し、基本設計に着手出来た。 ●町で初めての事業実施となり、事業の円滑な執行のため町内体制を整える必要がある。 ☆町と事業者間で関係者協議会を立ち上げ、協議や進捗状況のチェック等を目的に月 2 回の設計会議等を行い事業の適正な実施に努めた。	B	B
23	栄養士と連携した食育	各学校児童生徒への食に関する指導・試食会等も行い、健康増進や、生活習慣病の予防することに	食に関する指導 (食育授業等) 及び給食試食会 32 回	○各小中学校からの要望により、小中学校 17 件（内 2 件、町栄養士と合同）で食育授業を実施した。 ○給食試食会（久米島小、美崎小児童考案献立を取り入れた。）を実施し、食に関する関心を高めることができた。	B	B

		ついて理解させ、町の子ども生活改善健康プロジェクトを推進する。		○災害時想定給食及び町給食の日や給食週間において地場産物を利用した献立を提供し、食育資料（掲示物等）を各学校へ配布した。 ●全学級への食育指導は難しいため、低学年等クラスを限定しての実施を検討する。 ●子ども健康プロジェクトについて、児童生徒、保護者、町民への周知が課題となっている。 ☆学校給食への理解、周知を図るため、FM 久米島にて「今日の給食なんだろなー」を引き続き放送している。又、児童が考案した給食献立の PR を同番組で放送している。(2 年前から)		
--	--	---------------------------------	--	--	--	--

【外部評価委員の意見】

○児童が考案した献立を取り入れ FM にて PR できている。

○国際理解・外国語教育の推進

国際化の急速な発展に伴い、異なる文化を持った人々と共に協調して生きていく資質や能力を育成することが求められています。学校においては小学校段階から国際理解教育の充実を図り、コミュニケーションの手段としての英語に慣れ親しませ、小・中学校の学びの連続性を踏まえた英語によるコミュニケーション能力の育成を一層充実させ、これからの社会で羽ばたけるよう育成を図ります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
24	英語教育の充実	①外国語等に関するアンケートの実施 ②小中英語主任会実施		①外国語等に関するアンケートの実施 □英語の勉強は好きですか。 小 R05 81.1% (+15.2) 中 R05 33.9% (-18.9) □将来、積極的に英語を使うよう生活をしたり、職業についたりしたいと思いませんか。 小 R05 69.0% (+13.1) 中 R05 37.5% (-8.6) ○小学校においては英語に対する興味関心が高い。	B	B

				●中学校においては数値が県より低くはなっているが、全国と比較すると+0.8 上回るなど、英語に対する意欲は高いと思われる。 ☆小学校での英語に対する興味関心意欲を中学校の英語に繋げていくために、つながりを意識した指導ができるように更なる連携を図る。 ②小中英語主任会実施 年間 5 回開催し、その内の 2 回は小中相互の授業参観及び授業研究会、1 回は島外より主事を要請しての研修会を行っている。 ○小中のつなぎを意識した取組がなされるようになった。 ☆ICT 等を積極的に活用し、「話す・聞く」活動の充実を図る。 ☆地域人材を活用し、学んだ英語を実践で生かす取組等を工夫する。		
--	--	--	--	--	--	--

【外部評価委員の意見】

○取り組み自体はとても頑張っている。小中連携もできている。あと少し点数が上がれば良い。

○情報教育の充実

高度情報通信ネットワーク社会においては、児童生徒がコンピュータやインターネットを活用し主体的に対応できる「情報活用能力」の育成と情報モラルに関する指導の充実が求められています。

このため、学校においては ICT の活用や情報モラル指導のための校内研修を充実し、児童生徒に情報を適切に活用する基礎的な能力等を系統的に育成するため、情報教育の一層の改善・充実を図ります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
25	ICT 機器の整備 充実・活用支援	電子黒板の整備	電子黒板を各普通教室に配置する ○小学校：普通	○教職員一人ひとりの ICT 活用能力の向上を通じた児童生徒の学力、情報活用能力の向上を図ることを目的とし、電子黒板を整備した。 ○各学校にて電子黒板の操作方法、利活用を促進するための研修会	A	A

			教室 33 台＋理科 5 台＝計 38 台 ○中学校：普通教室 10 台＋理科 2 台＋音楽室 2 台＝14 台	を行った。 ●先生により活用に差が生じる可能性がある。 ☆次年度赴任する教職員を対象に、研修会を行う。		
26	GIGA スクールに向けた取組	GIGA スクール運営支援センターの継続	・各学校、年 22 回の ICT 支援員の訪問 ・ICT 活用により授業がわかりやすかったと回答した児童・生徒の割合：80%以上	○ICT 支援員を配置し、学校への現地訪問を行った。 ○ICT 支援員学校訪問回数：各学校 22 回 ○ICT 支援員直接訪問以外での支援として、学校 ICT 支援サポートデスクを活用した。 ○サポートデスクへの問い合わせ件数：96 件 ○情報担当者会議を行い、学校間での情報共有を行った。 ●学校間、先生間で ICT 活用能力に差がある。 ☆ICT 支援員の積極的なサポート、サポートデスクへの問い合わせを再度周知し、ICT 活用を支援する。 ●端末活用が進む中、情報を正しく安全に利用するための、情報モラルや著作権についての研修が必要である。 ☆全児童生徒の情報モラル教育を必須とし、学年にあった指導を行う必要がある。 ICT活用により授業が分かりやすかったと回答した児童・生徒の割合：85.4%	B	B

○へき地教育の充実

へき地教育では、へき地の特性である「へき地性」「小規模性」「複式形態」を生かし、地域に根ざした創意ある教育課程を編成・実施し、主体的で創造性豊かな児童生徒育成に取り組む必要がある。

このため、へき地の学校においては、少人数・複式学級における学習指導の深化・充実を図るとともに、合同学習、集合学習、交流学習を積極的に推進し児童生徒の自主性・社会性を育みます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
27	修学旅行費補助	へき地学校の修学旅行代金に対する支援を行い保護者負担軽減を図る。また、学校への旅行地選定や計画策定に対する支援を行うことにより円滑な修学旅行実施を推進する。		○小学校、中学校ともに計画通りに実施できた。 ●補助対象経費に係る支援は十分行えているものの、小規模校が実施した場合島内での格差がある。 ☆今後は上限額の整理や町単独での支援の検討も必要である。	A	A

【外部評価委員の意見】

○修学旅行は、今後島内合同で実施できないのか。

3. 国際社会・情報化社会等への対応

国際化・情報化の時代に対応する先見性と国際性に富んだ人材の育成を図るため、広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図る教育を推進します。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
28	海外ホームステイ派遣事業	沖縄県の次世代を担う若者の語学力の向上や異文化理解を目的に、	小学生派遣数 12 名 中学生派遣数 2 名	○海外ホームステイへ中学生 2 名、島内ホームステイに小学生 11 名参加し、英語を実践する機会の提供を行う事ができた。	A	A

		海外、県内在住外国人宅ホームステイを通じた英語の実践機会を提供する。		○海外ホームステイの成果発表を PTA 主催の意見発表会で実施することができた。		
--	--	------------------------------------	--	--	--	--

4. 青少年の健全育成

豊かな心と健全でたくましい青少年を育成する為、学校、家庭、地域社会がその教育機能を発揮し、生活体験・自然体験の機会を多く持つ中で、ボランティア活動の活性化に努めます。また、地域社会が「地域の子どもは、地域で育てる」意識を高め、子どもの教育に多くの大人が関わり、地域の教育力の活性化・高揚を図る諸施策を推進し、地域青少年の個性伸長や協調性涵養のために、青少年の社会参加や体験活動の拡充を図り、文化活動への参加の気運を高めるために地域の芸能・文化活動等の促進を図ってまいります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
29	久米島現代版組踊	久米島の歴史的遺産を題材に、古典芸能「組踊」をベースに民俗芸能の要素を取り入れたミュージカルの現代版組踊の舞台公演を行い、島の歴史を後世に伝えていく。	公演回数：2 回 入場客数：800 名 島内イベント出演 6 回	○小中高生 35 名のメンバーで毎週 1 回の自主稽古及び本島指導員による本稽古を行うことができた。 ○沖縄本島昼夜 2 公演で 480 名の入場。久米島公演昼夜 2 公演で 400 名の入場で公演実施を行う事ができた。 ○本島と久米島で 2 公演行い、公演以外も十分活動することにより、認知度が上がり、稽古の見学者や体験参加者の増加につながった。 ●チケット販売箇所が 1 カ所しかないので、購入にばらつきがある。 ☆博物館（教育委員会）に加え、仲里庁舎と出張所で販売し、チケット購入をしやすくする。	B	A
30	久米島町子ども読書まつり	沖縄県子どもの本研究会による読み聞かせ会や本の販売、ブックスタート読み		○沖縄県子どもの本研究会による保育園での読み聞かせの実演では、乳幼児が本の世界を楽しむ様子が見られた。また、保育士からは、「読み聞かせの実演方法などを学ぶことができた、実践してみたい」との感想	B	A

		聞かせボランティア養成講座受講生による「赤ちゃんへの読み聞かせ体験」を実施した。		があった。 ○沖縄県子どもの本研究会の方にアドバイスを受けながら赤ちゃん絵本を買いもとめる方の姿が見られた。 ●全世帯へのチラシ配布、町 LINE 等で広報活動を行ったが、例年と比べ来場者が少なかった。 ☆ターゲットとなる乳幼児・児童がいる世帯に周知が行き届くように、福祉課、教育課と連携しての広報活動を行っていききたい。 ☆読み聞かせボランティアや保育士・教職員向けの講座を開催し、島内の人材育成を図りたい。		
31	ブックスタート	町の乳児健診会場において、乳児とその家族に対して読み聞かせを行った後、赤ちゃん絵本1冊と子育て情報チラシ等を絵本バックに入れてプレゼントした。	実施回数：3回	○年3回行われる乳児健診会場において、ブックスタートを実施し、67名の乳児に絵本をプレゼントすることができた。 ○赤ちゃんの反応に微笑みながら、家族で絵本を楽しむ様子が見受けられた。 ●未受診乳児への絵本のプレゼントができていない。 ●子育てに役立つ情報（パンフレット等）もそろえ、本と一緒に渡す計画をしていたが、他機関との調整が遅れ、パンフレットの配布ができなかった。 ☆福祉課と協力し、全ての対象乳児に絵本がプレゼントできるようにしたい。 ☆老若男女問わず、幅広い世代の読み聞かせスタッフの育成にも努めていきたい。	B	A

【外部評価委員の意見】

○町内イベントへ積極的に出演できている。いい久米島の宣伝になっている。外部評価は、Aとする。

○公演チケットの販売を教育委員会だけでなく、本庁舎・具志川庁舎でもできないか。

○社会教育委員の頑張りで、周知は十分できていると思う。読み聞かせサークルの参加者も増えている。外部評価は両項目ともAとする。

5. 社会教育の充実

町民の社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育指導者、体育指導員の養成・活動を充実させ、多様な学習機会の提供を図ります。また、家庭教育や地域活動を支援し、各関連機関との連携を図り地域の教育力の向上に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
32	久米島 新春書道展	芸術文化である書道を児童生徒及び一般の皆さんが学校教育や生涯学習の一環として書き上げた作品を発表し、さらにお互いが作品を通して学び合いの場とすることを目的とし、久米島町新春書道展を実施。		○児童生徒・一般から約 420 点の作品が出品され、県知事賞を含む 18 点が特別賞に選ばれた。また、出品作品を具志川改善センターにて 2 日間作品を展示することができた。 ●一般の部の出品は高校生が多く学生以外の出品数が少ないので増やす取組が必要である。 ●次回が 30 回目の開催になるので、記念事業として賛助作品の募集や功労者表彰等の内容の検討が必要。 ☆書道展について記念事業として相応しい開催内容の検討を行う。	A	A
33	放課後こども 教室	放課後、子どもたちに安全・安心な居場所が提供されるよう、地域の方の参画を得て、学習やスポーツ等の活動の支援を行う。	各小学校に 1 教室以上開設	○新規 1 教室を含む 7 つの教室に対し活動費等の支援を行った。 ●教室の開設内容に偏りが見られる。 ☆町の活動支援の取り組みについて広報を行う。	B	B

【外部評価委員の意見】

- 30 回記念書道展では、書道に興味を持てるようなイベントにしてほしい。
- 放課後こども教室の実施に当たり、学校の授業に影響が出ないような配慮が必要だと思う。

6. 文化の継承・発展

町民が等しく郷土の文化にふれ、文化財に対する理解を深めるとともに、豊かな文化生活の形成に資するために、文化財の保存・活用及び芸術文化の振興を図ります。このため、町の史跡等の復元整備をはじめ、国・県・町指定文化材の環境整備を推進するとともに、建造物、美術工芸品、史跡、名勝、天然記念物等の調査、また無形文化財、民俗文化財の継承者養成に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
34	久米島博物館運営	町の教育、文化活動及び学術研究に寄与するため、調査・収集・保存及び、それら資料を以って特別展、企画展等を開催し、教育文化の向上に資する。	入館者数： 6950 人	○主催・共催展示会開催（7 回） ○講座・講演会等開催（1 回） ○入館者数は年間目標に対し 95%の達成率であった。 ☆入館者数は年間を通して、観光客がメインとなるが、地域に根ざした博物館をめざし、イベントの内容を充実させることで町民の参加を増やしていきたい。参加率向上の為、久米島町の広報、LINE、防災無線を通して、幅広く周知・啓発を行っていく。	B	A
35	収蔵資料の管理・活用	収蔵資料を適切に保存・活用・展示し、町民や観光客に重要性和必要性を広く周知する。	入館者数： 6950 人	○資料の常設展示や映像展示により、久米島の自然・歴史・民俗について、来館者に適切な情報を提供し必要に応じて解説を行った。学校への出前授業、巡検で地域の歴史、文化財について講師を勤め、博物館見学においては資料や展示について解説を行った。 ○研究者等へ資料の閲覧や貸出を行い、収蔵資料の報告書の掲載など、新たな成果が出ている。 ●開館当初から約 3000 点の資料が収蔵されているが、資料台帳が紙媒体でしかないため、未記載資料の整理も含めデジタル化を進めているが、まだまだ来歴不明など未整理の状態の資料がある。 ●展示内容に変化が必要である。 ☆目録は、時間を確保し、少しずつ資料の調査を行い、データ入力作業、写真撮影を行っていく。 ☆展示については、収蔵している資料で活用できるものや新たな成果について積極的に展示をしていきたい。新技術の導入については、ス	B	B

				スマートフォンを利用した展示ガイドを試験運用予定である。 ☆前回の館内燻蒸から5年が経過しており収蔵庫内で文化財病害虫が確認される。早期に燻蒸が実施できるよう予算確保、スケジュール等に努める必要がある。		
36	町史編集	地域文化を育み、郷土に対する関心と愛着をより深めるため、歴史と文化を科学的に解明する町史編集を行う。		○編集委員会を予定通り2回開催している。 ○「考古編」「自然編」「文献史料編」の各部会を随時開催し、あわせて調査等も行っている。 ○久米島町史編集事業について、各媒体を通して継続的にPRしている。 ●聞き取り協力者の高齢化により選定、承諾に時間を要し、聞き取り作業が予定より遅れている。 ☆聞き取り協力者の体調面に考慮しながら、執筆者と連携を図りつつ、スケジュールを組み直し、調査を進める。	A	A
37	文化財管理	国・県・町指定文化財の保護・活用	保存管理件数 68件	○文化財のマツクイムシ対策(薬剤散布、樹幹注入) ●文化財の清掃が季節により追い付かない。 ☆夏場の人的支援や一部業務委託を検討する。 ○具志川城跡は崩落面一帯のレーザー測量を実施し、施工範囲・方法を絞り込む。 ○宇江城城跡は斜面に散乱する石材を全て回収した。 ○伊敷索城跡 学術調査目的の発掘調査 ○下地原洞穴 学術調査目的の発掘調査への協力 ●天后宮 石碑の保存対策の検討。 ●天后宮の防災対策・土間の塼瓦に課題がある。 ☆乾式スプリンクラーの新設・塼瓦敷設を検討する。	B	B

【外部評価委員の意見】

○博物館の入館者数は去年より増加しており、年間目標もほぼ達成している。外部評価はAとする。

7. 教育行政の充実

新しい時代を展望した教育実現のため、社会の変化に柔軟に対応した教育行政を運営する。また、教育委員会がその機能を十分に発揮できるよう、各関係機関との連携を強化し、教育行政の効率的効果的運営に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
38	学校施設の耐震化	清水小学校3棟、仲里小学校2棟、久米島小学校2棟の旧耐震施設について、耐震補強工事を行う。	令和6年度までに耐震補強工事を完了。	○清水小学校、仲里小学校、久米島小学校の耐震補強工事完了。当初計画より1年前倒しで耐震化100%とすることができた。	A	A
39	校舎施設等修繕	学校の修繕要望に応じ適宜修繕、工事により不備箇所の改善を図る。 電気、水、設備等の法定点検及び清掃等を実施し、法令違反の無い施設管理を推進する。 施設の安全点検・警備等を実施し、学校運営時間外での安全管理を行う。		○修繕対応等を各学校施設担当者と確認を行い随時進めている。優先順位を整理し、教育環境整備に努めている。 ●施設の老朽化が進んでおり通常の修繕では対応が厳しい状況である。 ☆令和6年度も「久米島町公共施設等包括管理業務」受注業者と連携し施設修繕を行う。	B	A

【外部評価委員の意見】

○令和5年度より「久米島町公共施設等包括管理業務」の提携業者と連携し修繕の対応が迅速にできている。外部評価はAとする。

8. スポーツの振興

生涯スポーツ、健康体力の基礎となる学校体育の充実、生涯スポーツ社会の実現をめざす為、施設・設備の充実を図り、スポーツの普及振興、健康保持・増進に努めます。また、生涯にわたり健康で心豊かな生活を営むためには、自発的・自主的な運動の日常化や健康生活を実践できる能力の育成が重要であり、地域社会及び関係団体との連携を密にし、支援体制の充実・強化を図ります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応	内部評価	外部評価
40	町民運動会	町民の親睦と体力増進を目的に全町民を対象に実施する。	開催 1 回／年度	○人口減少に伴い、各地域の選手確保に苦慮しているなか、プログラム内容を見直し半日で実施することができた。 ○5年ぶりの開催で、町民の運動機会を提供する事ができた。 ●時間を要するプログラムを再度、見直す必要がある。 ☆体協及び区長会で種目について、再検討する。	A	A
41	学校施設の開放 (運動場・体育館)	各種体育・スポーツを行っている団体へ学校施設を開放する。	年間利用 300 回	○2 中学校を 9 団体で月約 25 回利用、社会体育団体の活動支援を行えている。 ☆幅広い団体が活用できるように周知を行う。	A	A
42	B&G 海洋センタープールの開放	「B&G 海洋センタープール」を開放することにより、町民の健康づくりを推進し、スポーツ（水泳）を通して、泳力向上及び児童生徒へ水のふれあいの場とされている。また、小学校の授業で活用している。	利用者数：4000 人	○稼働日数 82 日で、学校利用 3,186 名、一般利用 199 名の活用ができた。 ○全小学校の水泳授業で活用され、泳力向上へ繋げることができた。 ●9 月実施予定のイベントが天候不良等によって実施できなかった。 ☆開放期間が決まっているので予備日も設定できるようなイベントの計画を作成する。	B	B

【外部評価委員の意見】

○プログラムを見直し、半日ではあるが実施できた事は評価できる。今後さらにプログラムを見直し町民が楽しめる運動会にしてほしい。

久米島町教育委員会委員名簿

* 令和6年8月5日現在

職 名	氏 名	任 期
教育長	宇江城 詮	令和6年7月10日 ～ 令和9年7月9日
委員（教育長職務代理者）	山城 晶	令和5年7月10日 ～ 令和9年7月9日
委員	比嘉 淳	令和3年7月10日 ～ 令和7年7月9日
委員	大城 秀文	令和4年7月10日 ～ 令和8年7月9日
委員	大田 佳世子	令和6年7月10日 ～ 令和10年7月9日

教育委員会の活動状況について

（ 1 ） 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は原則として毎月10日を基本に定例会を開いています。令和5年度は14回（臨時会含む）開催しました。

（ 2 ） 教育委員会会議以外の活動状況

○ 研修会等

沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会分科会（5月）

沖縄県市町村教育委員会研修会（10月） ／ 市町村教育委員会教育長・教育委員研修会（1月）

那覇地区市町村教育委員会協議会（5月（総会書面）・10月・1月）

○ その他活動状況（各種行事等への出席）

月	行 事 名	月	行 事 名	月	行 事 名
4月	各小中学校入学式		各幼小中学校 運動会	3月	各小中学校卒業式
5月	各幼小中学校 学力向上推進学校訪問	2月	町学力向上推進委員会実践報告会		